

## 【連絡先】:

港湾局総務課危機管理室 笠原・市村

電話:03-5253-8070(直通)

平成 23 年 2 月 14 日

## 米国沿岸警備隊による国際港湾保安プログラムの実施について

平成 23 年 2 月 7 日～2 月 10 日の間、米国沿岸警備隊(USCG: United States Coast Guard)が、改正 SOLAS 条約に基づく我が国港湾の保安対策の取り組み状況について、現地調査を行う「国際港湾保安プログラム(International Port Security Program)」を実施いたしました。

この「国際港湾保安プログラム」は、米国において 2002 年に成立した米国海事保安法(Maritime Transportation Security Act of 2002)に基づいて行われているもので、2 年に 1 度の頻度で、米国と海上交易のある全ての国を米国が訪問するものです。今回の訪問は、米国からの訪問要請を受け、受け入れに合意した後に、事前協議で訪問する港湾を選定し実施されました。我が国への実施は、平成 16 年(2004 年)12 月、平成 21 年(2009 年)2 月に続き今回が 3 回目となります。

今回の調査では、日米の港湾保安対策の現状について USCG と国土交通省との間で意見交換した後、北九州港及び横浜港の 2 港を訪問いたしました。訪問にあたっては、国土交通省港湾局の担当官が同行いたしました。

今回の調査の概要は、以下の通りです。

## 記

## 1. 実施期間:

平成 23 年 2 月 7 日(月)～2 月 10 日(木)

## 2. 実施行程:

2 月 7 日(月)	: 開始会合	日米両国政府による意見交換
2 月 8 日(火)	: 港湾訪問 1	北九州港 RORO ターミナル(公共)
2 月 10 日(木)	: 港湾訪問 2	横浜港コンテナターミナル(公共)
	: 終了会合	港湾施設訪問の報告等

## 3. USCG 調査メンバー: 全て、米国沿岸警備隊極東司令部(横田)所属

David Negrón-Alicea (デイヴィッド・ネグロンーアリシア) 少佐、(リーダー)

Roberto Rivera (ロベルト・リベラ) 大尉

Kenji Shibachi (芝地健司) 地域調整専門官

日本側随行者: 市村欣也 港湾局総務課危機管理室専門官

#### 4. 結果:

今回の国際港湾保安プログラム実施後の、米国沿岸警備隊(USCG)調査チームからの講評は以下の通りです。

- USCG は、国土交通省の港湾保安担当者及び訪問した各港湾施設の埠頭保安管理者と有益な意見交換を行うことが出来たことなど、今回の国際港湾保安プログラムが成功裏に行われたことに対し、関係者の協力を非常に感謝している。
- 意見交換及び現地調査を通じて、日本が高いレベルで改正 SOLAS 条約を履行していることが確認できた。特に、以下の点については、ベストプラクティスとして高く評価している。
  - 年に 1 度、埠頭保安管理者が港湾保安対策推進会議に参加し、関係者で情報共有していること。
  - 各港湾施設において、保安訓練を高いレベルで確実に実施していること。
- また、訪問した両港の埠頭保安管理者が、高いプロフェッショナル意識と情熱を持って港湾保安業務に取り組んでいることが感じられた。
- USCG としては、日米両国をはじめ世界の港湾保安対策の一層の向上のため、引き続き国土交通省港湾局との協力関係を強化したいと考えており、また、国際港湾保安プログラム及び国際港湾保安連絡官は、日本の港湾保安に対する各種取り組みに協力し、埠頭保安管理者をサポートする用意がある。

以上